

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 回復途上の製造業、受注減と人手不足に直面

ヤンゴンの製造業は、工場の操業再開が進む一方で、受注減や人手不足に直面しているようだ。新型コロナウイルス禍と、2月1日に発生した軍事クーデター後の政情不安による経済への影響が続いている。ヤンゴンのラインヤ郡区では工場の約8割が操業を再開したが、複数の工場は「再開したものの新規受注がなく、再び操業を停止せざるを得ない」と報告。同郡区にあるシュエリンバン工業団地の管理委員会は、「約6割の工場が再開したが、多くの労働者が出身地に戻ったため、出勤している労働者は全体の4割にとどまっている」とコメントした。ただ同委員会は、「賃金の未払い問題があるごく少数の工場を除けば、労使問題は発生していない」としている。同郡区では3月から戒厳令が敷かれ、抗議デモへの弾圧強化による治安悪化を懸念し、出身地に戻る労働者が増加。また欧米の経済制裁の影響で、大手衣料品各社の間ではミャンマーへの発注を見合わせる動きが出ているという。一方で専門家の間では、国内経済の先行きを不安視する声が出ている。あるエコノミストは、「政情の混乱が続く中、投資家はミャンマーでの事業継続に不安を抱いており、多くの大企業が撤退を決めた」と指摘。「このような状況ではミャンマー経済の回復時期を予測することは難しい」との見方を示した。

2. 対米ドル通貨安が急進行 市中レートで1700チャット超

ミャンマーの通貨チャットの対米ドル安が今週に入り、急速に進行している。市中両替所でのレートは、週明け9日にクーデター直後から約20%安の1米ドル=1,660チャットを記録したが、12日には1,710チャットに下落し、過去最安値を更新した。政情不安から米ドル需要が強まっており、企業関係者は不足の懸念もあると指摘している。市中の両替レートとは乖離があるとされるミャンマー中央銀行の開示する参考レートも、11日には1,618チャットまで下落。2月1日時点の1,330チャットからは約22%安となった。下落は、チャットへの不信感から米ドルへの両替が増えていることが理由。ミャンマー中央銀行は4月下旬以降、為替介入を行っておらず、市中で米ドルを売る動きも広がっていないとみられる。ミャンマーでは2011年の民政移管後、人口5,400万人の市場に向けた内需型の製造業が発展したが、原材料は輸入に依存。現地に拠点がある製造業の関係者は、「仮にチャットで売上金が得られても、支払いのための米ドル確保が難しくなる企業が出る恐れがある」と話す。国内では、国軍の武力行使による治安悪化に加え、クーデターに抗議する市民が職務を放棄する市民不服従運動(CDM)が経済悪化を招いてきた。銀行員のCDMにより、地場銀行の支店は今も約9割が閉まり、大半の企業間取引が止まっている。ヤンゴンでは、国軍の激しい弾圧によりデモが沈静化しているが、CDMによる経済的な混乱が続けば、チャット安はさらに進む懸念がある。ある金融業界の関係者は、「銀行員のCDMには根本的に崩れる気配が見えない。金融システムのまひは、この先数カ月以上にわたる恐れもある」と話した。チャットの下落に伴い、国内ではクーデター後、物価が上昇。輸入に頼るガソリンは、ヤンゴンでレギュラーが30%余り高くなっており、国産品やサービスを含む物価全般に跳ね返っている。国連世界食糧計画(WFP)によると、4月のコメの販売価格は1月比で5%、食用油は前月比で9%、それぞれ上昇した。

3. 国民防衛隊、地方で新兵の訓練＝民主派顧問

ミャンマー民主派の指導者が、国軍に対抗するために結成された「国民防衛隊(PDF)」に、多くの若者が参加を希望していると明らかにした。志願者たちは、少数民族武装勢力の支配地域で軍事訓練を受けているという。民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」の諮問委員会の委員を務めるミン・コー・ナイン氏によれば、志願者

の一部は、少数民族武装勢力の支配下にある「解放区」での軍事訓練を完了した。さらに多くの志願者が訓練中だという。ミン・コー・ナイン氏は、1988年8月の民主化要求デモで学生運動を率いた経験がある。国民防衛隊は、挙国一致政府下の「連邦軍」の発足を見据えた準備組織と位置付けられている。ミン・コー・ナイン氏は、「一足飛びに連邦軍の結成はできない。全ての少数民族武装勢力の合流が必要」と説明した。また、「解放区という領土があり、そこに住む住民がいる」として、挙国一致政府の国際的な正統性を強調。挙国一致政府は少数民族武装勢力との合意に基づいて発足した組織で「降って湧いたものではない」とした。同氏はまた、非暴力の「市民不服従運動(CDM)」の推進の必要性も指摘した。CDMは、「国軍への納税の拒否や、国軍の資金源となる関連製品の不買運動も含む」もので、単なる勤務拒否ではないとの考えを示した。CDMの成功例として、銀行の機能不全を挙げる。多くの銀行員がCDMに参加し勤務を拒否しただけでなく、「国軍が銀行の営業を再開させても、市民が大挙して押し寄せ預金を引き出している」。ミャンマー中央銀行は新規の銀行口座について、預金を上限なく引き出すことを認めているが、この新方針は、国軍が現金不足を認識している証拠だと主張した。同氏は、挙国一致政府としては、CDMに参加する公務員らを経済的にどう支えるかが課題と説明。政権を握った際には、国軍の支配下で働くことを拒絶して退職した公務員らを、再雇用する方針も決めている。CDM参加者の生活を維持するための資金調達も進めており、ファーム・ハンズという団体からは5億チャット(約3,500万円)の寄付を受けたという。

4. 民族勢力トップ声明、国軍に融和的と批判

ミャンマー東部カイン州(旧カレン州)の少数民族勢力、カレン民族同盟(KNU)のムトゥ・セイ・ポー議長が発表した声明が、国軍に融和的だとして、カレン族から批判を浴びている。ムトゥ・セイ・ポー議長は10日、声明で「政治問題の解決で武力に頼るのは悲しいことだ」と指摘。国内情勢の改善に向け、武力行使ではなく対話による解決策を模索する考えを示し、全ての武力勢力に対して停戦協定(NCA)を順守するよう求めた。これに対し、カレン族の市民団体代表のノー・ワクシー氏は、「対話で、国軍によるカレン族の殺害を止められるか疑問だ」と反発。「カレン族の多くは議長の見解を受け入れていない」と強調した。会員制交流サイト(SNS)では、カレン族の多くの若者が「平等と民族自決を求めカレン族が70年間続けてきた武力闘争を否定する指導者がいるなら、その指導者は辞任すべき」と批判した。KNUの幹部は、声明は議長の個人的な見解であり、組織全体の意見ではないとの立場を示している。関係者によると、10日の声明の内容は、議長が3月22日付で国軍のミン・アウン・フライン総司令官に送った書簡で示した態度より軟化している。3月の時点では、議長は国軍に対して抗議活動に参加する一般市民の殺害をやめ、拘束者を解放するよう求めていた。一方で、政治・少数民族問題の専門家は「議長の立場は、KNU傘下の軍事組織に属する計7旅団のうち、国軍との戦闘を続けているのが半数にとどまる現状を反映したもの」と説明。KNUの本部はクーデター以降、国軍との戦闘から距離を置いていると指摘した。

5. 教員の多くが職場復帰拒否、学校再開予定も

ミャンマー国軍が同国の新学期にあたる6月から、公立学校を再開する方針を打ち出している中、多くの教員や保護者、生徒が通学をボイコットする考えを示している。国軍側は4月、小学校から高校までの基礎教育課程を6月から再開する方針を明らかにした。国軍への抗議のために職務を放棄する市民不服従運動(CDM)に参加する教育関係者には、学校再開の準備のために出勤を要請。ストライキを続ける職員を解雇するなど、強硬手段を取っている。ミャンマー教師連盟によると、教育省基礎教育局の職員6割が現在もCDMに参加しており、職場に復帰していない。その多くが、国軍の拘束を恐れて身を隠しながら生活を送っているという。北中部マンダレー管区に身を隠す教師は、「国軍の教育制度に対して、ボイコットを続ける」と話した。保護者や生徒も、通学を拒否する考えを示している。フロンティアの取材によると、最大都市ヤンゴンの保護者30人のうち21人が、「公立学

校に子どもを通わせないと回答した。「分からない」は7人、「通わせる」は2人だったという。ある保護者(52)は、「学校へ行けば、子どもが拘束、殺害されるかもしれない。女子生徒であれば、兵士から性的な虐待を受けるかもしれない」とし、「民政が復活されない限り、娘を学校には通わせないと話した。ある女性生徒(15)は、『『奴隷的な教育制度』の下で学ぶことに意味を見いだせない。それに公立学校に通うことは、軍政を暗に認めることと同じだ」と語り、通学を拒否した。

6. 米議員、ロヒンギャ対応で統一政府に異論

複数の米下院議員が、ミャンマー民主派の設立した「挙国一致政府(NUG)」を同国の合法的な政府として承認することに異論を唱えている。西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの代表者がNUGの閣僚に含まれていないことが理由。米下院外交委員会は、「ミャンマーの危機」(Unfolding Crisis in Burma)と題したオンライン公聴会で、ロヒンギャに関するNUGの立場について、国連大使のチャー・モー・トゥン氏に質問した。NUGにロヒンギャの代表者が含まれていない理由や、ロヒンギャへの市民権付与を認める方針かどうかなどといった質問が含まれていた。チャー・モー・トゥン氏の質問に対する回答は、明らかになっていない。同氏はクーデターを非難したため、国軍から国連大使の職を解かれたが、民主派の中核として活動を続けている。NUGは、昨年11月の総選挙で当選した国民民主連盟(NLD)の議員らによりクーデター後に結成された「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」が4月に発足した。アウン・サン・スー・チー氏を国家顧問、ウイン・ミン氏を大統領とし、少数民族出身者やNLD、その他の民主派を含む大臣、副大臣、計28人で内閣を構成する。国軍はNUGを反テロリズム法に基づくテロリスト団体に指定している。

7. ササ氏「ロヒンギャは兄弟」、米に支援要請

ミャンマーの民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」で広報担当を務めるササ医師(NUGの国際協力相)は11日、米務省高官らと会談し、NUGをミャンマーの正統な政府として認知し、支援するよう要請した。また、西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャについて「兄弟であり姉妹であり、仲間の市民」と呼び、NUGが平等で多様性がある国家を目指していることを強調した。ササ医師はフェイスブック上で、米務省高官らと会談し、米国民向けに演説をしたと明らかにした。会談の場所や形式については言及されていない。ササ医師は、ミャンマー国軍から反逆罪で訴追を受けている。演説でササ医師は、米国をはじめとした国際社会に4項目の支援を要望した。具体的には、◇市民不服従運動(CDM)参加者たちへの食料◇新型コロナウイルスのワクチンを含む医薬品や医療のための資金◇オンライン形式も含む教育資材◇近隣国などに流出した避難民の保護——を求めた。NUGについては、出身民族や所属政党を問わず民主主義を取り戻すために団結した「挙国一致」の政府であることを説明し、ロヒンギャもNUGに参加してもらう方針を示した。その上で、米国や国際社会が、ミャンマーの正統な唯一の政府としてNUGを認知するよう求めた。国軍に対する経済的な圧力の強化も要望。特に原油・天然ガス部門や、その他の産業の国営企業の資金源を絶つよう要請した。また、国軍への武器の禁輸や、ミャンマー国内での飛行禁止空域の設定なども提案した。

8. 高級オフィスビルから企業退去の動き＝「国軍が土地所有」と国連指摘

高級オフィスビルに入居している企業が、退去や賃貸契約の見直しに動いている。国連によると、ビルはミャンマー国軍の所有地に建てられている。このビルはヤンゴンの中心部にある「スーレー・スクエア」。人権団体「ジャスティス・フォー・ミャンマー(JFM)」は先月のレポートで入居企業18社を特定し、「国軍への間接的な支持」をやめるよう呼びかけた。ロイター通信がレポートで特定された企業全てに取材したところ、6社が移転済みか賃貸を見直していると回答。そのうち国軍との関連に言及したのは1社にとどまった。その他は営業上の理由などさまざまな理由を挙げた。スーレー・スクエアは2017年に開業し、史跡の仏教寺院スーレー・パゴダの近くに立地して

いる。開発企業は香港上場のシャングリラ・アジアの現地関連会社で、隣接するホテルと併せて管理も手がけている。国連は19年の現地調査で、開発用地はミャンマー国軍からリースされたと指摘。根拠としてデジタル記録の存在を挙げている。

9. バングラ国境で銃撃、ロヒンギャ勢力と警察

ミャンマー西部ラカイン州のバングラデシュとの国境付近で 11 日、イスラム教徒少数民族ロヒンギャによる武装勢力RSO(ロヒンギャ統一機構)と警察との銃撃戦があった。国境を越えミャンマー側に入ろうとしたRSOのメンバー約 50 人を警備中の警察が発見、撃ち合いになった。銃撃戦で警察は、RSO側の1人の遺体を回収し、多数の武器を押収した。警察側は1人が負傷し、病院に運ばれたという。ミャンマーとバングラデシュの国境周辺では、不法入国や麻薬取引の防止を目的に、警察による警備が続いている。

10. 現金不足が深刻化、市民の引き出し止まらず

ミャンマーの金融業界で、2月1日に発生した軍事クーデター以降、現金不足が深刻化している。市民による銀行からの現金引き出しの動きが止まらないためだ。ミャンマーではクーデター以降、将来への不安から市民による銀行口座からの現金引き出しが増加。一方で預け入れがほとんどない。中銀が、民間銀行に十分な現金を供給できない状態が続いている。各銀行は、現金自動預払機(ATM)からの引き出し限度額を設定している。民間では、カンボーザ(KBZ)銀行と協同組合銀行(CB)が1日 20 万チャット(約1万 4,000 円)、ヨマ銀行が同 30 万チャットとしているが、ATMの現金が不足。少額でさえ引き出せないケースが頻発しているようだ。ある銀行職員は、「引き出し限度額を設定したことで、銀行への国民の信用がさらに低下し、引き出し額が増加した」と説明した。大口の法人客は安全性への懸念から、銀行口座への入金を見合わせているという。最大都市ヤンゴンの住民は「20 万チャットを引き出すことさえ難しい。現金引き出しには予約が必要と言われた」と話した。西部ラカイン州シットウエにある協同組合銀行は、現金を引き出せる人数を1日 50 人に制限している。市民による銀行への預け入れを促進する取り組みとして、金利6~8%の特別口座を導入した民間銀行もあるという。民主派による「挙国一致政府(NUG)」のティン・トゥン・ナイン計画・財務・投資相は、「金融システムが崩壊の危機にある原因は、国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会」(SAC)が国を支配していることだ」と指摘。「SACの行動により、国民は銀行への信頼を失った」と批判した。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎ベトナム

1. 週末の市中感染 200 人超、「第4波」拡大続く

ベトナム保健省によると、新型コロナウイルスの市中感染者数は9日夕までの3日間で 213 人増え、先月末から累計 333 人となった。9日は 92 人で過去最多を更新した。ファム・ミン・チン首相は各自治体に対し、状況に応じて社会的距離を保つ社会的隔離措置を実施するよう指示。北部ではロックダウン(都市封鎖)に踏み切る地域も出始めており、各地で感染「第4波」抑え込みへの厳戒体制が敷かれている。新規市中感染者数は7日が 41 日、8日が 80 人、9日が 92 人だった。首都ハノイなど北部を中心に感染の連鎖が続いている。これまでの過去最高は、「第3波」が始まった1月 28 日の 84 人だった。9日までの7日間の累計は 308 人で、週別の過去最多を記録した。先月末からの累計ではハノイや同市ドンアイン郡キムチュンの熱帯病中央病院関連、北部各省などが多い。

2. ハノイ、10人超の集まり禁止＝一部飲食店も営業休止

ベトナム・ハノイ市人民委員会は11日、新型コロナウイルス感染への不安が高まる中、10人を超える集まりを禁止し、感染リスクが高いエリアの飲食店の営業を一時休止すると発表した。市人民委員会のチュー・ゴック・アイ

ン委員長が出した指示によると、人数制限は会社や学校、病院、選挙目的による場合には適用されない。ベトナムでは23日、さまざまなレベルの議員選挙が実施される。大人数が集まる会議や不要不急のイベントはすべて中止する。必要不可欠な会議やイベントなどは市当局の承認が必要で、参加者の人数は会場の収容人数の半分を超えてはならない。市民は公共の場所で、他人とは2メートルの間隔を空け、マスク着用といった新型コロナ感染防止策を順守する必要がある。病院近くの飲食物を販売する店は、持ち帰りのみが認められる。指示によると、K病院など新型コロナ感染者が確認された病院周辺の飲食店やコンビニエンスストアは営業を一時休止し、賃貸アパートも閉鎖しなければならない。ハノイでは、新型コロナ感染拡大を防止するために、バーやダンスクラブ、カラオケ店といった不要不急のサービスを提供する店舗や、路上での飲食サービスなどはすでに営業を休止している。

3. キヤノン工場でコロナ感染者＝サムスンでも一バクニン省

ベトナム・バクニン省保健局によると、同省にある韓国系サムスン電子と日系キヤノンのそれぞれの工場で数人の新型コロナウイルス感染者が出た。キヤノンで陽性だったのは2人。10日に3357番目の感染者と確定された患者と接触があった。「患者3357」は、3日に別の感染者と共に車でハノイへ行き、4～6日はキヤノンの工場勤務。7日の検査で陽性となり、その後の追加検査でも陽性だったため、地元の臨時病院に搬送された。2人は、バクニン省で採取された約2000人の検査サンプルの中から判明した。地元当局は、1200人を収容するキヤノン寮を封鎖した。サムスンでも2人の感染が分かった。2人との接触が疑われる1100人以上の労働者が検査を受けたが、これまでのところ陽性者は出ていない。同じくバクニン省にある台湾系ジョンソンヘルス・ベトナムでは、包装と組み立て部門の労働者の感染が確認され、約2800人の検体が採取された。数千人の労働者を抱える大規模工場が複数あるバクニン省では5日以降、124人の感染が確認された。省はこれまでに、約4万9000人の検体を採取した。

◎カンボジア

1. 南部シアヌークビル、一部地域レッドゾーンに

カンボジア南部シアヌークビル州当局は6日、同州を3種類のゾーンに分けて新型コロナウイルスの感染対策を実施すると発表した。感染状況が深刻な地域は「レッドゾーン」として、外出や事業活動、集会を禁止する。期間は5月7～13日。レッドゾーンの対象としたのは、シアヌークビル市4町の1～5村で、居住地からの移動・外出を禁止する。緊急の健康上の理由による移動や、食料品売り場への買い出し(各世帯1人まで)は禁止しない。公共サービスや医療サービスなどの事業活動も認める。感染拡大の恐れがある「オレンジゾーン」の対象地域は、シアヌークビル市1～3町と4町6村。制限されていない事業活動のための通勤や業務上の移動のほか、食料品売り場や日用品の買い出し、薬局への移動(各世帯1人まで、週3回以内)は認める。日常に不可欠でない全ての業務活動は禁止する。感染の危険性が比較的低い「イエローゾーン」の対象とするのは、プレイノブ地区ベトラン町。移動や業務活動を原則認めるが、学校や娯楽施設、公園などは閉鎖し、10人を超える私的な集会も禁止する。オレンジゾーン、イエローゾーンともに、午後8時から翌午前5時までは外出禁止とする。

◎ラオス

1. 日本人商工会など、封鎖の運用見直し要望

ラオス日本人商工会議所(JCCIL)と日本貿易振興機構(ジェトロ)は7日、ラオス政府に対し、新型コロナウイルス対策のロックダウン(都市封鎖)措置の運用見直しを求める要望書を提出した。要望書には、◇工場の操業規制および労働者の出勤規制の緩和◇国際貨物の輸入・通関・国内輸送に関する規制緩和◇工場操業の一時停止に伴う補償措置の導入——の3点を盛り込んだ。ラオス政府は、4月22日から5月20日までの予定で全国

的なロックダウンを導入。原則外出禁止、物流規制などの措置を実施している。4月 26 日には、工業・商業省が縫製・製靴工場に対し、5月5日までの操業の一時停止(工場内に宿泊する労働者による場合を除く)や、工場で働く労働者の人数削減を求める告示を出した。中南部サワンナケート県などでは全ての工場の操業が禁止され、生産への大きな影響が出た。JCCILとジェトロ・ビエンチャン事務所は4月 29 日～30 日、日本人商工会員のうち製造業を主とする企業に対し、工場の操業状況に関する緊急アンケートを実施し、18 社から回答を得た。このうち9社は「生産体制を縮小して操業継続」、7社は「操業を一時停止」と回答。原料の輸入やラオスからの製品輸出について、通関手続きの遅延などの問題が発生しているとの声が寄せられた。

◎インド

1. デリーの商人、ロックダウンを自主的に延長

小売業界団体の全インド商人連盟(CAIT)は6日、北部デリーの各商業組合が 17 日まで自主的にロックダウン(都市封鎖)措置を延長すると発表した。医療体制が崩壊する中で、新型コロナウイルスの感染拡大を抑制するためには他に方法がないと訴えている。CAITがデリーの商業組合を集めて開催した会合で決まった。デリーのロックダウンは 10 日を期限としていたが、デリー首都圏政府(州政府に相当)は9日、17 日まで延長することを決めた。CAITのプラビーン・カンドルワル事務局長は「会合参加者すべてが、デリーの感染拡大状況は制御不能な状態に陥っているとの意見で一致した」と説明した。現在の状況でCAIT会員や家族、顧客が感染した場合、医療を受けられずさらに困難な状況に陥るとの考えを示している。

以上